



# 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

コード番号 7172 URL <http://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 杉本 健

TEL 03-6804-6805

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	780	52.5	279	△0.4	166	△39.8	107	△36.1
26年12月期第2四半期	511	—	280	—	275	—	168	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 107百万円 (△36.1%) 26年12月期第2四半期 168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	9.65	9.26
26年12月期第2四半期	16.42	—

(注) 1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 当社は、平成26年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

3. 平成26年12月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権の残高は存在するものの、当社は平成26年12月期第2四半期連結累計期間末において非上場であり、期中平均株価の算定ができないため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	12,955	1,474	11.4	132.44
26年12月期	14,104	1,367	9.7	132.43

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,474百万円 26年12月期 1,367百万円

(注) 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,221	111.7	1,045	95.7	1,090	60.1	655	54.8	58.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	11,136,500 株	26年12月期	11,136,500 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	— 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	11,136,500 株	26年12月期2Q	10,250,000 株

(注)当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境も改善が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、中国その他新興国経済の先行きが不透明であること、東欧や中東等の地政学リスク、円安・燃料高による輸入コストの上昇等、依然として先行きに不安定な要素がある状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いており、また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。また、為替リスクのない太陽光発電ファンドは投資家のニーズが非常に高く、販売開始から短期間で完売しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における販売案件数は9件、販売案件の組成総額は20,528百万円、商品出資金の販売総額は8,401百万円となり、売上高780百万円（前年同期比52.5%増）、営業利益279百万円（同0.4%減）、経常利益166百万円（同39.8%減）、四半期純利益107百万円（同36.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は12,955百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,149百万円減少しました。その主な要因と致しましては、案件の組成は完了したものの、それを上回る額の販売を行ったことにより、商品出資金が1,384百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、11,480百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,257百万円減少しました。その主な要因と致しましては、案件組成による短期借入金の増加以上に好調な販売による短期借入金の返済が進行し、短期借入金が1,484百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,474百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円増加しました。これは、利益剰余金が107百万円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、1,054百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は818百万円（前年同四半期は、1,226百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益166百万円及び商品出資金減少額1,384百万円等の資金増加要因が、売上債権増加額167百万円、たな卸資産増加額239百万円及び前受収益減少額191百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は100百万円（前年同四半期は、41百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による96百万円の支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は952百万円（前年同四半期は、1,328百万円の収入）となりました。これは、案件の新規組成を上回る販売活動の結果、短期借入金の返済が進行したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年2月13日「平成26年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社であるJP0第1号株式会社について、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

案件組成に係る費用の会計処理

当社及び連結子会社では、従来、営業費用に計上しておりました投資家紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用に計上しておりました案件組成に係る金融費用については、売上との直接対応を明確にするために、第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は、535千円減少しております。なお、一株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,276,898	1,054,744
売掛金	174,449	341,756
商品	-	201,302
商品出資金	11,274,456	9,890,215
未成業務支出金	47,418	123,013
立替金	900,457	829,317
その他	201,045	114,450
流動資産合計	13,874,726	12,554,800
固定資産		
有形固定資産	13,612	63,198
無形固定資産	1,948	1,663
投資その他の資産	214,494	326,010
固定資産合計	230,055	390,872
繰延資産		
社債発行費	-	9,434
繰延資産合計	-	9,434
資産合計	14,104,782	12,955,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	32,803
業務未払金	28,994	26,554
短期借入金	12,245,657	10,761,009
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	154,647	99,024
その他	308,115	60,839
流動負債合計	12,737,413	11,080,230
固定負債		
社債	-	400,000
固定負債合計	-	400,000
負債合計	12,737,413	11,480,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,972	377,972
資本剰余金	319,983	319,983
利益剰余金	669,412	776,919
株主資本合計	1,367,368	1,474,875
純資産合計	1,367,368	1,474,875
負債純資産合計	14,104,782	12,955,106

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	511,816	780,720
売上原価	65,756	226,433
売上総利益	446,060	554,286
販売費及び一般管理費	※ 165,846	※ 275,118
営業利益	280,214	279,167
営業外収益		
商品出資金売却益	13,188	62,819
持分法による投資利益	7,848	7,752
その他	523	81
営業外収益合計	21,560	70,654
営業外費用		
支払利息	10,582	62,309
支払手数料	10,956	22,204
為替差損	4,480	98,438
その他	-	857
営業外費用合計	26,019	183,810
経常利益	275,755	166,011
特別損失		
固定資産除却損	1,637	-
特別損失合計	1,637	-
税金等調整前四半期純利益	274,118	166,011
法人税等	105,848	58,504
少数株主損益調整前四半期純利益	168,269	107,507
四半期純利益	168,269	107,507

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,269	107,507
四半期包括利益	168,269	107,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,269	107,507

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	274,118	166,011
減価償却費	1,412	2,499
長期前払費用償却額	132	67
繰延資産償却額	-	857
為替差損益 (△は益)	277	△54,717
商品出資金売却益	△13,188	△62,819
持分法による投資損益 (△は益)	△7,848	△7,752
固定資産除却損	1,637	-
受取利息及び受取配当金	△1	△18
支払利息	10,582	62,309
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,777	△167,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,750	△239,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,427	30,363
商品出資金の増減額 (△は増加)	△1,539,000	1,384,241
立替金の増減額 (△は増加)	84,538	32,140
預け金の増減額 (△は増加)	52,700	120,620
未払金の増減額 (△は減少)	△6,015	1,247
前受収益の増減額 (△は減少)	117,373	△191,248
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,030	△99,891
その他の負債の増減額 (△は減少)	△303	5,292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,847	△26,711
小計	△1,134,726	956,076
利息及び配当金の受取額	13,190	62,838
利息の支払額	△10,650	△50,386
法人税等の支払額	△94,104	△149,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,290	818,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,411	△12,800
投資有価証券の取得による支出	△7,318	△96,275
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	16,305
敷金及び保証金の差入による支出	△23,521	△7,275
敷金及び保証金の回収による収入	3,410	-
保険積立金の増加による支出	△579	△579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,420	△100,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,809,697	15,767,821
短期借入金の返済による支出	△3,481,200	△17,210,386
社債の発行による収入	-	489,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,497	△952,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277	12,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,509	△222,153
現金及び現金同等物の期首残高	298,658	1,276,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 359,167	※ 1,054,744

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。